

令和元年度事業報告

当財団では、国際見本市会場「インテックス大阪」の管理・運営および誘致・利用促進活動、自主企画事業に努めたほか、在阪中小企業の国際ビジネス活動の支援や、国内外企業の大阪への誘致を推進するなど、関西経済の振興、発展、国際化に資する諸事業を実施してまいりました。

1 インテックス大阪の管理・運営

当財団は大阪市のモニタリング評価を経て、平成 29 年度より新たな 5 年間の「インテックス大阪」の管理・運営を行うこととなり、さらに同年 10 月には大阪市の外郭団体指定解除となりました。

当年度においても有力企業 3 社（一般社団法人日本能率協会、株式会社イノベント、株式会社電通関西支社）との提携により、国際的な見本市等の誘致・開催、運営能力・各種サービス提供の向上、見本市等（自主企画事業）の事業企画力や主催ノウハウ・商談活性化ノウハウの蓄積、効果的・効率的なマーケティング・広報活動、自主企画事業の出展者募集・バイヤー集客のための周知等を図ってまいりました。

また、鹿島建物総合管理株式会社と共同事業体を組成し、施設・設備の機能向上、駐車場の確保や利用者への利便性の向上等のハードソフト両面において、一体的かつ柔軟な管理運営を行ってまいりました。

さらに、提案型のきめ細かな営業活動を進めるとともに自主企画事業の開催と商談活性化を推し進め、多くの魅力ある見本市・展示会などを開催いたしました。

具体的には

- ① 海外拠点を持つ旅行代理店と連携し、海外からのインセンティブ・ツアーのサポートやアフターコンベンションのツアー企画などを行い、更に大型展示会・見本市開催時には受付用の特設カウンターを設置し、CS の向上に努めてまいりました。
- ② 「大阪」の情報発信基地として、多様なサービスの提供に取り組み、観光・宿泊・交通・食事等、アフターコンベンションの情報提供等を行いました。
- ③ インテックスカフェの委託営業を行っている(株)ダイナックのケータリング部門との提携により、対 G20 大阪府警訓練時のお弁当を含め、懇親会・パーティ・お弁当等のケータリングサービスを 23 件受注しました。
- ④ インターネットワンストップサービスの本格提供を平成 30 年度に開始し、オンライン保守や会期中の保守の対応により、利用者の利便性の向上を図り、10 催事で 30 回線の設営申込みを受けました。

- ⑤ 平成 29 年度より開催している『インテックス大阪 安全大会』を継続開催し、本年度は施工時の『安全・安心』に対する啓発として、新たに主催者主導での安全パトロール実施を提案し、11 月からの安全パトロールでは「規則違反者記入表」を用いて不安全行動防止の注意喚起を実施しました。
- ⑥ 来場者へのアンケート調査の実施や「ご意見箱」により、お客様のニーズを把握するとともに、インフォメーションセンターに寄せられる意見や問合せをサービス向上や事業運営に活かしてまいりました。
- ⑦ 屋上駐車場（900 台）、中ふ頭駐車場（990 台）及び 2 カ所の臨時駐車場（1070 台）を効率的に運営し、利用者の利便性の向上に努めました。
- また、民間業者への土地賃貸借交渉を行い、更に駐車場用地を確保して交通渋滞の緩和を図ると共に、中ふ頭駐車場を近隣施設の催事開催に応じて開放することや、ATC への貸出しを行うことにより、周辺の渋滞防止にも努めました。
- その他、周辺地権者との良好な関係を継続するため、臨時駐車場の雑草駆除や整地も積極的に取り組みました。
- ⑧ インテックスビジョンやデジタルサイネージを活用し、各種イベント・近隣施設・店舗案内などの情報の発信や来場者・近隣住民に対する地震発生時の緊急災害速報などの発信を行ってまいりました。
- また、来場者に対する「歩きスマホ禁止」や、施工者に対する「ヘルメット等の保護具着用」など、安全に関する注意喚起の発信を行いました。
- ⑨ 高齢の方や海外からの来場者の利便性の向上を図る為、6 号館と 3 号館のトイレにおいて和式便器を洋式化するなど改修を行いました。
- ⑩ 平成 29～30 年度に中央監視システムや防災設備、火災報知器・非常放送設備の更新等、防災センターの機能強化を行い、当年度は東西ゲートの運用含め場内警備強化に努める等、更なる「安全・安心」を担保してまいりました。
- ⑪ 大阪市からの依頼を受け、6 号館 A ゾーンの特定天井耐震化工事を実施しました。
- ⑫ 補修部品の供給が終了する EV4 機を新しいものに入れ替えました。
- ⑬ 平成 30 年度より、西ゲートコンビニでは『大阪お笑いの発信源』である吉本興業株式会社と連携しグッズの販売を実施、6 号館東ミニコンビニでは、大阪土産の販売も実施させ、より大阪らしい商品展開を継続して行いました。
- ⑭ 「G20 大阪サミット首脳会議」を安全・安心、快適に開催できる環境づくりに向け、大阪市と協議の上、6 号館をメインに 6 号館タンクレス給水装置機器取替、6 号館衛生ポンプ整備、6 号館消火配管点検整備、6 号館照明制御装置更新、管理棟発電機 F 点検整備等の設備改修等を行いました。
- その他、主催者や来場者向けに 1～4 号館照明の LED 化工事（2・4 号館は大阪市工事）、ルームやインフォメーションの改修、展示館事務所やホールの備品入

替、回廊照明の増設およびLED化、西ゲートの整備等様々な対応工事を実施しました。

- ⑮ インバウンド対応の一環として、全展示館において大阪フリーWi-Fiの設置を行いました。
- ⑯ 既設9箇所に加えて平成30年度に臨時駐車場向けのAEDの3台購入増設を行いましたが、当年度は更に各展示館事務所（9箇所）にもAEDを追加設置することで、全設置台数21台とし更に迅速な救命措置ができる環境を整えました。
- ⑰ 受動喫煙対策法が2020年4月に全面施行されるにあたり、大阪市の指導の下に受動喫煙防止対策として、喫煙所を来場者動線から外すため設置箇所を9箇所から4箇所へ減らすと共に、パネル等で囲い込むよう変更しました。

2 誘致・利用促進活動

ビジネスショー(B to B)としては「関西統合型リゾート産業展」、「ツーリズム EXPO ジャパン」、「関西物流展」等の新規開催に加え、通年開催の「関西ものづくりワールド」「オリーブオイル関西／ワインコレクション関西」、隔年開催の「粉体工業展」等が開催されました。

また、大型MICE案件としては、日本で初開催となる「G20大阪サミット」、海外案件である「マイクロソフトカンファレンス」等が開催されました。

一般ユーザー向けのイベント(B to C)としては、「大阪モーターショー」、「大阪オートメッセ」、「Radio Crazy」等が、企業利用としては「NTT西日本 KAIZEN 推進フォーラム」等が開催され、その他 コンサート・アーティストCD販促手段としての握手会等も開催され、開催件数としては215件となりました。

(令和2年1月下旬～3月にかけて、新型コロナウイルスの影響を受け28件の催事がキャンセルとなりました。)

直接訪問による営業活動を重視し、誘致・利用促進活動、情報提供・広報活動を積み重ねたことにより、見本市・展示会だけでなく、海外案件を含むカンファレンス等MICE関連の開催や各種資格試験や入学試験、就職支援イベント、コンサート・握手会の利用を促進し、数多くのイベント開催へと繋がりました。

(1) 誘致・利用促進活動

各種見本市・展示会等がインテックス大阪で開催されるよう、首都圏・関西圏の業界団体や主催者・運営会社等を継続的に直接訪問し、誘致活動に努めた結果、新規案件31件の開催となりました。

- ① インテックス大阪で開催実績のある主催者・運営会社に対しては、アフターフォローを一層密にし、改善意見の収集・フィードバックなど、継続開催に向けた利用促進に努めた結果、184件が継続開催となりました。

- ② 咲洲地区周辺施設(ATC ホール、ハイアットリージェンシー大阪、ホテルフクラシア大阪ベイ)や大阪国際会議場(グランキューブ大阪)と共に大規模な国際会議・学会・海外インセンティブ等の主催者・運営会社等に対して、大阪観光局とも連携しながら、誘致活動(提案書作成、視察対応等)を行いました。
また、咲洲地区周辺施設で「大阪ベイエリア MICE」を組成し、共同でパンフレットの作成やホームページを開設し、その他 G20 大阪サミットクッキーの企画・販売を通じて PR 活動を行い、海外からの問合せにも咲洲地区で対応できる体制作りに取り組みました。
- ③ 6号館Cゾーンに試験会場用備品を常設し、主催者の設営コストの削減を図るとともに、より柔軟な対応が可能となったことで、試験や企業ミーティング・講演会等の多目的利用に繋げることができました。
- ④ 首都圏・関西圏の主催者・運営会社等を対象に、利用促進活動の一環として、インテックス大阪交流会(情報交換会)を大阪と東京で開催し、見本市・展示会等の開催実現に向けたセールスプロモーション、ネットワークづくりに努めました。
- ⑤ 展示会産業に携わる関係者・施設間の交流を図る「日本展示会協会」や、全国48の公的展示施設が加盟する「全国展示場連絡協議会」、大阪観光局を中心として関西の MICE 関係者が集う「大阪 MICE ビジネスアライアンス」、国際的な展示業界関係者の集まりである「UFI(国際見本市連盟)」への参加等、展示会ビジネス関係団体との交流を強化し、見本市・展示会の最新情報を収集するとともに、需要の開拓に努めました。

(2) 情報提供・広報活動

6月の「G20 大阪サミット」開催前にホームページをリニューアルし、「主催者向け」、「来場者向け」コンテンツを区分し改良・充実させたことで、必要な内容の検索がしやすくなり、見本市・展示会としての利用はもちろんのこと、大型セミナー・学会・レセプションといった MICE 関連主催者・運営会社の情報検索・利便性向上につながり、新規案件の引合いが増加しました。

- ① 大阪ベイエリア連携会、コスモスクエア開発協議会等に参画し、地域集客の推進などを通じて地域の活性化に努めました。
- ② ホームページやエリア情報誌である「ベイエリア NOW」、SNS(Facebook、Twitter)等でイベント情報を定期的に発信、また新たに作成した館内ガイドブック「INTEX NAVI」を活用する事で、来場者に対する情報検索性・利便性向上を図りました。
- ③ ダイレクトメール(メルマガ)により施設改修等の情報を定期的に発信し、主催者・運営会社との情報共有を図りました。
- ④ 地下鉄主要駅への構内ポスター掲載、大阪産業創造館が発行するビジネスフリ

一ペーパー「Bplatz press」への掲載を通じて、主催者の広報活動(バイヤー招致活動)を支援しました。

- ⑤ 施設内にある広告看板スペースの利用促進を図り、賑わいを演出すると共に広告収入の改善を図りました。

3 自主企画事業

財団の自主/共催企画事業の開催や商談の活性化に努め、以下の事業を行いました。

- ① 5月に第3回目となるオリーブオイルに特化した商談型国際専門見本市「オリーブオイル関西2019」を開催、また今回初めて併催展として「ワインコレクション関西2019」を開催し、イタリアやスペインをはじめ世界10ヵ国から58社、59小間の出展者を得ました。また、同時開催した「関西外食ビジネスウィーク2019」と合わせて30,405名の来場者を集めました。会期中にオリーブオイル市場の可能性や流通構造についての特別セミナーを実施し、オリーブオイルビジネスに関する業界の最新動向を発信したほか、商談活性化のためのスペシャルバイヤープログラムによる商談会を実施しました。
- ② 6月に第4回「サービスロボット開発技術展」(第3回産業用ロボット開発技術展及び第1回次世代モビリティ開発技術展併催)を共同開催し、81社・団体、89小間の出展、13,026名の来場者を得ました。
- ③ 6月に「防犯防災総合展2019」を初めて共同開催し、158社・団体、218小間の出展、18,447名の来場者を得ました。
- ④ 8月に「第4回関西教育ICT展」を共同開催し、125社・団体、204小間の出展、8,322名の来場者を得ました。
- ⑤ 8月に中国広西チワン族自治区の特産品見本市である「2019中国広西商品博覧会(日本)」を初めて開催し、広西自治区特有の商品を展示・紹介するほか、ビジネスセミナー等を開催し、中国広西チワン族自治区全体のプロモーションを行いました。
- ⑥ 9月に「2019浙江省輸出商品(大阪)交易会/大阪国際ライフスタイルショー」を開催し、217社、304小間の出展、4,708名の来場者を集めました。昨年より始めた「大阪国際ライフスタイルショー」に、今回も中国以外のアジアの国・地域(日本企業も含む)より多数の企業が参加し、より国際色豊かな見本市となりました(計217社の内訳:中国・浙江省176社、台湾30社、日本6社、インドネシア4社、マレーシア1社)。会場では初めての試みとして、出展商品の特長や魅力を紹介する「ファッションショー」や「トークショー」を開催したほか、例年実施している会場内無料通訳の提供によるビジネスマッチングや中国ビジネスに精通した専門家による特別セミナーを連日開催しました。
- ⑦ 公益財団法人大阪産業局、サクラインターナショナル株式会社と当財団で共同

体を構成し、10月に大阪で初開催となった旅の祭典「ツーリズム EXPO ジャパン」内で大阪市魅力発信事業「O-TEX」を実施しました。ツーリズム関連の商品・サービスを提供する大阪企業 18社に対し本展示会への合同出展の場を提供し、それら出展者の取引先の開拓及びテストマーケティングの機会を創出しました。

- ⑧ 商談の活性化については、上記主催事業の出展者・来場者双方に財団職員より積極的に働きかけるなどして推進しました。

「2019 浙江省輸出商品（大阪）交易会」並びに「2019 大阪国際ライフスタイルショー」では、事後のフォローを含め延 256 件の商談を支援しました。会期前には、出展者に対し商談希望アンケートを行い、会場での商談補助として来場者に対して主催者ホームページ上にてマッチングの事前要望を受け付けると共に、会場内の商談コーナーに専属スタッフ及び中国語通訳が常駐し、オンサイトでのビジネスマッチングを実施しました。さらに、出展者や来場バイヤーの問合せに対し、日中貿易の専門家が応じる「貿易相談コーナー」を設置しました。

「オリーブオイル関西 2019/ワインコレクション関西 2019」では、出展者向けの無料商談企画「スペシャルバイヤープログラム」を初めて実施し、国内有力バイヤーを招聘し、購買・仕入れ担当者と直接商談ができる機会を創出しました。

4 国際部事業

国内外企業等の大阪市への誘致活動と立地支援、アジア・太平洋地域およびヨーロッパの主要 15 都市が加盟するビジネスパートナー都市提携（BPC）等の海外ネットワークや大阪市海外事務所を通じて、在阪中小企業の国際ビジネス活動の支援や経済交流の促進に取り組みました。

A. 企業誘致推進事業

(1) 広報事業

- ① 大阪市の総合企業誘致・立地支援サイト「INVEST OSAKA」の管理運営及び掲載情報の更新
- 1) 新着情報やイベント情報等、企業誘致関連のビジネス情報の日常掲載
 - 2) INVEST OSAKA ホームページの「イノベーションに開かれた都市・大阪」ページやその他コンテンツの更新・追加
 - 3) ビジネスサポートオフィス（BSO）宣伝用動画の作成・掲載
- <2019 年度トップページへのアクセス件数>
- 日本語版 5,229 件 英語版 2,368 件 中国語版 939 件
- ② 大阪市の総合企業誘致・立地支援情報誌「INVEST OSAKA」の掲載情報の更新
- <2019 年度発行部数>
- 日本語版 2,000 部 英語版 1,000 部 中国語版 1,500 部

- ③ プロモーション用リーフレット等の作成
 - 1) 大阪の魅力と進出メリットをPRするプレゼンテーション資料
 <作成言語：日本語 英語 中国語>
 - 2) 大阪市内主要エリアの開発状況を紹介するチラシ
 <作成部数（日本語版のみ）> 500部
 - ④ SNS、メールマガジンを活用した投資情報等の発信
 - 1) Facebook、Twitter、LinkedIn等のSNS（日英2ヶ国語）
 <2019年度SNS発信回数> 69回/年
 - 2) メールマガジン
 <2019年度メールマガジン配信回数> 13回/年
 - ⑤ 投資意思決定を行う企業経営層等をターゲットとした広告の掲載
 - 1) 日本経済新聞電子版におけるバナー広告の掲載（会員登録数：930万人）
 広告掲載日：令和元年10月28日より10営業日
 - 2) 日経BizGate（日本経済新聞電子版の姉妹サイト）
 広告掲載日：令和元年10月28日～11月13日
- (2) 進出有望企業情報の収集及び発掘アプローチ事業
- 外部機関の活用、国内展示会出展企業等へのアプローチ、大阪立地プロモーションセミナー等の開催を通じて進出有望企業の情報収集と発掘
 <個別アプローチ件数：221社 大阪市職員との個別面談企業数：38社>
- ① 調査機関・不動産仲介事業者等を活用した有望企業情報の収集及び発掘アプローチ
 - 発掘アプローチおよび面談企業：15社
 - ② 国際見本市を活用した有望企業等の情報収集・発掘
 - 発掘見本市数：18件 見本市での発掘企業：215社
 - ③ セミナー等の開催による有望企業等の情報収集・発掘
 - 1) 大阪立地プロモーションセミナー
 開催日：2019年11月18日(月)
 開催場所：御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター
 構成：第1部 セミナー 第2部 交流会
 参加人数 セミナー：91名 交流会参加人数：77名
 - 2) 大阪ビジネスツアー
 開催日：2020年2月14日(金)
 構成：第1部 セミナー 第2部 現地見学（バスツアー）
 開催場所 セミナー：大阪イノベーションハブ（グランフロント大阪 北館
 タワーC）

現地見学：うめきたプロモーションセンター→なんばエリア→YOLO BASE→天王寺公園・てんしば・阿倍野ハルカス

参加人数 セミナー：39名 現地見学：32名

- ④ 四季報を活用した有望企業等の情報収集・発掘
アプローチ社数：20社（バイオ関連7社、ライフサイエンス関連6社、電池関連7社）
- ⑤ 地方自治体大阪駐在事務所へのアプローチを通じた有望企業等の情報収集・発掘
訪問事務所数：3カ所

(3) 企業進出・定着支援事業

- ① 相談窓口の設置
＜事業用地・オフィス物件等の情報提供＞
提供社数：40社 提供物件数：170件 提供物件視察数：35件
成約件数：4件
- ② 大阪への進出関心企業の支援
＜招聘実績＞ 35回／27社（9カ国・地域）
- ③ 大阪進出企業等への定着支援
＜第23回大阪ビジネス交流クラブ＞
開催日：2019年9月13日（金）
開催場所：WeWork 御堂筋フロンティア 20F
参加人数：72名
＜第24回大阪ビジネス交流クラブ＞ ※新型コロナウイルスの影響で延期
開催予定日：令和2年3月19日（木）
開催予定場所：国立循環器病研究センター サイエンスカフェ（セミナー室5）
- ④ 在阪企業に対するビジネスサポート
＜メールマガジンの配信回数＞ 年：12回
- ⑤ ビジネスサポートオフィスの運営（個室6室、シェアオフィス1室）
＜2019年度運営実績＞ 利用企業数21社（10カ国・地域）

B. 経済交流推進事業

- (1) BPC等における海外ビジネス促進事業 企業ミッション団派遣並びに海外商談会
 - ① マレーシア・クアラルンプール市 企業ミッション団派遣
 - ・実施時期：2019年11月20日（水）～22日（金）＜3日間＞
 - ・実施場所：マレーシア・クアラルンプール市
 - ・参加企業：5社（5名）
 - ② クアラルンプール市での食品関連ビジネス商談会

- ・開催日：2019年11月21日(木)
 - ・開催場所：マレーシア貿易開発公社 (MATRADE) 本部ビル
ウエストウィング 5階「ジャカルタルーム」
 - ・大阪企業数：5社
 - ・マレーシア商談先数：17社
 - ・商談件数：44件
 - ・海外展開サポーター (※)：2名(国内1名/現地1名)
- (※) 幅広いジャンルでの知識や貿易実務の専門知識を有する専門家で、会期前から会期中、会期後の商談等をフォローし、企業ニーズに応じた支援を行う。

(2) BPC等における海外ビジネス促進事業 見本市出展

- ① フード&ホテル・タイランド 2019
 - ・実施時期：2019年9月4日(水)～7日(土)
 - ・実施場所：バンコク・インターナショナル・トレード&エキシビション・センター(BITEC)
 - ・支援企業数：6社(6小間)
 - ・商談件数：553件
 - ・海外展開サポーター：1名
- ② コスモプロフアジア 2019
 - ・実施時期：2019年11月13日(水)～15日(金)
 - ・実施場所：香港コンベンション&エキシビション・センター
 - ・支援企業数：6社(6小間)
 - ・商談件数：238件
 - ・海外展開サポーター：1名

(3) 大阪でのBPCとのビジネス交流事業 商談会

- ① ベトナムIT商談会2019(大阪)
 - ・開催日：2019年7月9日(火)
 - ・開催場所：(独)日本貿易振興機構(ジェトロ) 大阪本部 セミナールーム
 - ・来日企業数：16社
 - ・参加日本企業：22社
 - ・商談件数：93件
 - ・商談品目：ソフトウェア開発、ITアウトソーシング、ITメンテナンスサービス、ITコンサルティングサービス、ブロックチェーンサービス、システム開発、アプリケーション開発、ITパーク運営等
- ② タイ・スタイル エコプロダクト商談会2019
 - ・開催日：2019年7月26日(金)
 - ・開催場所：マイドームおおさか 8階 第1・2会議室
 - ・来日企業数：8社
 - ・参加日本企業：19社

- ・商談件数：45 件
- ・商談品目：アパレル、服飾雑貨、アクセサリ、木製生活雑貨 他
- ③ マレーシア・ゲーム・デジタルコンテンツ商談会 2019（大阪）
 - ・開催日：2019 年 9 月 17 日(火)
 - ・開催場所：アットビジネスセンター大阪本町（大阪国際ビル）
 - ・来日企業数：5 社
 - ・参加日本企業：11 社
 - ・商談件数：37 件
 - ・商談品目：デジタルコンテンツ関連（CG ゲーム開発、CG アニメーション開発等）
- ④ インドネシア・バイオマス商談会 2019（大阪）
 - ・開催日：2019 年 9 月 26 日（木）
 - ・開催場所：インテックス大阪 6 号館 5 階 ホール H
 - ・来日企業数：2 団体、1 企業
 - ・参加日本企業：12 社
 - ・商談件数：30 件
 - ・商談品目：バイオディーゼル関連商品・サービス、パームカーネルシェル(PKS)、バイオマス、木質ペレット、ウッドチップ等のバイオ燃料

(4) 大阪での BPC とのビジネス交流事業 セミナー

- ① 中国シルバービジネスチャンスセミナー2019
～中国の医療・介護市場のビジネストrendと事業機会を読み解く～
 - ・開催日：2019 年 12 月 12 日（木）
 - ・開催場所：大阪産業創造館 6 階 会議室 E
 - ・出席者数：100 名

(5) 広報活動

- ① メールマガジンを活用した BPC 事業及び海外ビジネス関連情報の発信
 <メールマガジンの配信回数> 年：50 回
 <報協力件数> 年：143 件
- ② SNS での情報発信
 <SNS（フェイスブック等）投稿回数> 年：112 回
- ③ ウェブサイトを活用した情報発信
 <2018 年度トップページアクセス数> 日本語版：8,200 英語版：950
 <全体ページビュー> 年：24,593
 <ウェブサイト訪問回数> 19,446
- ④ FAX レポート配信 <FAX レポート送付数> 3,160 件
- ⑤ 広報用パンフレットの制作、情報発信
 発行部数： 日本語版 1,000 部 英語版 300 部

配布期間：2019年4月～2020年3月

配布場所：BPC事業（セミナー、展示会、国内商談会）実施会場、関連産業の展示会での企業個別アプローチ、大阪産業創造館、ジェトロ大阪、大阪商工会議所等の関連団体等

(6) その他、自主事業

【海外ビジネス相談事業】

企業からのニーズが高い中国・ベトナム・インドに関する相談について、投資、法務、税務、労務、ロジスティクス、仲裁等の専門アドバイザーを紹介し、各地域との取引及び現地への進出、進出後の諸問題等に関する各種個別相談を行った。また、中小企業が抱える様々な相談に対応しました。

C. 大阪ビジネスパートナー都市交流協議会（BPC協議会）

(1) BPC ラウンドテーブル2019 クアラルンプールの共催

- ・開催日：2019年11月21日（木）
- ・開催場所：マレーシア貿易開発公社（MATRADE）本部ビル 22階「プトラルーム」
- ・参加都市：香港、シンガポール、マニラ、ジャカルタ、上海、ホーチミン市、メルボルン、ハンブルク、クアラルンプール、大阪（10都市）
- ・テーマ：「インダストリー4WRDと共に前進を」
- ・関連行事：
 - BPC ネットワーキング昼食会
 - MATRADE 施設視察ツアー
 - マレーシアビジネス商談会
 - BPC ラウンドテーブルネット ワーキングレセプション
 - クアラルンプール シティーツアー

(2) BPC からの研修受入れ

BPC 人材研修事業については、2020年3月11日（水）～19日（木）開催で準備を進め、4都市（5機関）から参加申し込みがありました。新型コロナウイルス感染症の日本国内での感染拡大防止の観点から、年度内の開催中止を決定しました。参加申し込みがあった機関は、延期決定時点で4機関（IMC 商工会議所、ホーチミン市産業通商局、マレーシア貿易開発公社、クアラルンプール市政府）、決定以前の辞退が1機関（タイ商工会議所）でした。

(3) ハンブルク商工会議所とのビジネスパートナー都市提携

- ・提携日：2019年9月23日（月）
- ・調印式会場：ハンブルク市庁舎 フェニックスホール
- ・調印者：

【大阪側】 大阪ビジネスパートナー都市交流協議会 会長 柏木陸照

(証人) 大阪市長 松井一郎

【ハンブルク側】 ハンブルク商工会議所 副会頭 アンドレ ミュッケ 氏

(証人) 自由ハンザ都市ハンブルク第一市長 ペーター チェンチャー氏

- ・ 調印内容：両都市の貿易・投資・高度技術とイノベーション等の分野における経済交流の促進、とりわけ両都市中小企業間の協働を図られるべく相互協力を行うこと

(4) BPC 提携先機関とのネットワーク強化

① 第2回中国国際輸入博覧会2019(CIIE2019)出展支援

- ・ 実施時期：2019年11月5日（火）～10日（日）
- ・ 実施場所：国家会展中心（上海）
- ・ 支援企業数：3社（3小間）
- ・ 商談件数：1,681件

② タイ医療機器関連商談会2019（大阪）

タイ投資委員会とともに2020年2月25日（火）開催準備を進めていたが新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、開催中止となりました。

③ 香港美容コスメ・サロン関連バイヤーズ商談会

香港貿易発展局(HKTDC)とともに2020年3月13日（金）開催準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、香港企業の来日が延期になったため、開催中止となりました。

④ BPC提携先の訪問と受け入れ

- ・ タイ商工会議所への訪問
訪問日：2019年6月25日（火）
- ・ クアラルンプール市政府への訪問
訪問日：2019年6月26日（水）
- ・ マレーシア貿易開発公社（MATRADE）への訪問
訪問日：2019年6月27日（木）
- ・ クアラルンプール市政府使節団の受け入れ
来訪日：2019年9月11日（水）～12日（木）
- ・ ベトナム商工会議所 ホーチミン支部への訪問
訪問日：2019年11月18日（月）
- ・ ホーチミン市人民委員会 通商産業局への訪問
訪問日：2019年11月18日（月）
- ・ ムンバイIMC商工会議所への訪問
訪問日：2020年1月27日（火）

(5) 広報活動

大阪ビジネスパートナー都市交流協議会（BPC 協議会）ウェブサイトを活用した情報発信

BPC協議会ウェブサイトを通じて、活動内容や提携機関の紹介を行い、BPC ラウンドテーブルやBPC 人材育成事業について情報発信を行いました。また、イベント情報のページを活用し、BPC協議会が主催するイベント等を広く周知し、過去開催のイベントレポートについても、日・英の2言語で掲載しました。

D. 大阪市上海事務所の運営を通じた交流事業

大阪の貿易振興と各種の交流促進を目的に設置されている大阪市上海事務所を運営するとともに、引合い斡旋業務や経済情報等の収集・提供、外国企業の誘致をはじめ各種交流を推進しました。